

東

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上 場 会 社 名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所

コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理財務部長 (氏名) 小室 佑介 (TEL) 03-5781-9070

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1, 577	7. 8	52	△61.8	53	△61.5	31	△67.0
2023年3月期第1四半期	1, 462	14. 5	136	_	137	_	94	_
(注) 匀 任 利 大 2024年 2 日	的第 1 加 半 期	30.	55m(\61	106) 202	12年2日期等	1 m 半 m	26주도	ш (

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 30百万円(△64.4%) 2023年3月期第1四半期 86百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2024年3月期第1四半期	4. 61	4. 13
2023年3月期第1四半期	13. 97	12. 56

⁽注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3, 809	2, 435	63. 9
2023年3月期	3, 897	2, 420	62. 1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,434百万円 2023年3月期 2,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	
2023年3月期	_	0.00	_	5. 00	_	
2024年3月期	_					
2024年3月期(予想)		0.00	_	2. 50	_	

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
- (注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っており、2023年3月期の配当金は、 分割前の実際の配当金額を記載しています。
- 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業	利益	経常	利益	親会社株: する当期	主に帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7, 000	9. 5	470	△13.9	471	△14. 2	304	△15.2	45. 24

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
- (注) 2024年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。株式分割の影響を考慮しない場合の2024年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は90円47銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	6, 735, 120株	2023年3月期	6, 732, 720株
2024年3月期1Q	32株	2023年3月期	32株
2024年3月期1Q	6, 734, 086株	2023年3月期1Q	6, 732, 688株

(注)当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報2
(1)	経営成績に関する説明2
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記
(1)	四半期連結貸借対照表
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項8
	(継続企業の前提に関する注記)8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)8
	(追加情報)
	(重要な後発事象)8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、外出機会の増加による消費マインドの回復がみられるものの、エネルギー資源の高騰や円安の進行等による原材料価格の上昇による個人消費や経済活動への影響が未だ懸念されるなど、先行きは尚、不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは2024年3月期を第二創業期と位置づけグループミッション「どこにもないふつう」の実現を加速させるべく、従来のフロービジネス主体からストックビジネス主体への転換に向けて着手しております。ストックビジネスにつながる新規ビジネスは、投資先行となるものの長期的に安定した収益基盤が構築できるため、新規ビジネスをビジネスセグメント上で明確にする目的で、ITセグメントでは「Redxサービスビジネス」、暮らしセグメントでは「運営サービスビジネス」を新設しております。

当第1四半期連結累計期間におきまして、2023年4月1日付新規学卒者の採用(グループ全体で約9.7%)、暮らしセグメントを中心とした新規ビジネスを推進するための人材補強、及び先行投資を強化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、前年同期を下回る結果となっております。

	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1, 462	1, 577	114	7.8
営業利益	136	52	△84	△61.8
経常利益	137	53	△84	△61.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	94	31	△62	△67. 0

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントは、上述の通り強化するビジネスを明確にするため、ビジネスセグメントの変更を行いました。 従来の「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」、「サービスビジネス」の構成から、サービスビジネスのシステム保守、ソフトウェア・ハードウェアの販売・導入等を金融ビジネス、流通小売ビジネスに振り分けた上、新たにRedxサービスビジネスを新設し「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」、「Redxサービスビジネス」の構成に変更しております。

金融ビジネスにおきまして、主力であるクレジット業界における大規模なシステム改修(加盟店向けマルチ決済システム)が今期完了に向けて順調に進捗しております。一方、リース業界の個別顧客に向けての大規模なシステム改修の開発が開始されましたが、売上は前年同期比2.7%減となりました。

流通小売ビジネスにおきまして、従来の顧客に向けたシステム保守に関連したシステム改修等は堅調に推移し、この中より既存POSをセルフ化、既存POSと新しいクラウドサービスの連携等新しいシステム開発の受注につながっております。その結果、売上は前年同期比0.4%減となりました。

Redxサービスビジネスにおきまして、当第1四半期連結累計期間にRedxクラウドPOSの本格導入を開始(注1)しております。合わせてRedxのコンセプトの徹底を図るため先行投資としての標準化開発を進めております。一方、前連結会計年度より当第1四半期連結累計期間に掛けて受注した複数顧客のRedxクラウドPOS、Redxクラウド店舗DX(注2)についても標準化開発を進めております。Redxは徹底的に使いやすいシンプルな業務標準化を図ることで、出来る限りカスタマイズを減らし、顧客の導入コストの半減化を目指します。Redxサービスビジネスは導入費用と端末毎の利用料に基づくプライシングポリシーによる継続型ビジネスを目指しております。その結果、売上は前年同期比63.2%増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回りましたが、「Redxサービスビジネ

ス」の先行投資があり、セグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

- (注1) 「『Redx (リデックス) クラウドPOS』初導入、ロフト店舗へ」 (2023年5月18日公表) をご参照ください。
- (注2) 「Redxクラウド店舗DX販売開始のお知らせ」 (2023年5月22日公表) をご参照ください。

ITセグメント	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	799	911	112	14. 1
セグメント利益	107	76	△30	△28.8

② 暮らしセグメント

暮らしセグメントについても、上述の通り強化するビジネスを明確にするためビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「リノベーションビジネス」、「賃貸(仲介、メディア)ビジネス」、「運営ビジネス」の構成からて、 仲介ビジネスをリノベーションビジネスへ取込み、メディアビジネスと運営ビジネスを一体化することで、「リノ ベーションビジネス」、「運営サービスビジネス」の構成に変更しております。

リノベーションビジネスにおきまして、受注先が従来の管理会社経由から、ファンド等の法人顧客、運営につながる遊休不動産の活用を求める事業会社等に広がっております。従来の通常案件(法人顧客以外の案件)についても受注は順調に推移しておりますが、リノベーション対象が多岐に亘ったことで、完成までのリードタイムが長期化し、売上計上に影響を与えました。今後の事業拡大に向けた施工体制の強化も合わせて進めております。その結果、売上は前年同期比8.8%減となりました。

運営サービスビジネスにおきまして、新しい暮らし方の実現に向けて、従来のメディア名「hotelpass」を「goodroom」に変更しhotelpassだけでなくライフスタイルレジデンスにも適用しております。このための施設として、当第1四半期連結累計期間にライフスタイルレジデンス「TOMOS学芸大学」(29室)を開設しております。2023年7月には、満室稼働となり順調に推移しております。2024年3月期第2四半期には同「TOMOS保土ヶ谷」(55室)の開設を予定しております。一方、新しい暮らし方と働き方の連携を図ることを目的として学芸大学、汐留、保土ヶ谷(予定)でgoodoffice(シェアオフィス、ワークラウンジ)の施設を増やしております。その結果、売上は前年同期比21.2%増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回りましたが、「運営サービスビジネス」においてgoodoffice(シェアオフィス、ワークラウンジ)、ライフスタイルレジデンス施設増加に向けての先行投資により、セグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

暮らしセグメント	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	663	665	2	0.3
セグメント利益	13	△30	△43	△319. 1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたし ました。

これは現金及び預金が176百万円減少した一方で、未成工事支出金が35百万円増加、有形固定資産が42百万円増加 したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたし

ました。これは前期法人税等の納付により未払法人税等が115百万円減少、未払金が69百万円減少した一方で、買掛金が49百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益により31百万円増加した一方で、剰余金の配当により16百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年 5 月15日の「2023年 3 月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位:千円) 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 494, 703	1, 318, 232
受取手形、売掛金及び契約資産	913, 643	923, 275
商品	49, 521	15, 971
未成工事支出金	37, 123	72, 340
原材料及び貯蔵品	72, 005	66, 627
その他	122, 083	154, 344
流動資産合計	2, 689, 079	2, 550, 792
固定資産		
有形固定資産	541, 509	583, 532
無形固定資産	95, 863	96, 505
投資その他の資産	571, 274	578, 948
固定資産合計	1, 208, 648	1, 258, 985
資産合計	3, 897, 727	3, 809, 777
負債の部		, ,
流動負債		
買掛金	514, 105	563, 247
未払金	226, 191	156, 662
1年内返済予定の長期借入金	198,000	198, 000
契約負債	97, 554	113, 176
未払法人税等	118, 275	3, 227
賞与引当金	101, 054	41, 918
完成工事補償引当金	6,006	5, 902
その他	108, 309	246, 981
流動負債合計	1, 369, 495	1, 329, 116
固定負債		-,,
その他	107, 621	45, 303
固定負債合計	107, 621	45, 303
負債合計	1, 477, 117	1, 374, 419
純資産の部	1, 111, 111	1, 0, 1, 110
株主資本		
資本金	190, 662	191, 112
資本剰余金	725, 228	725, 678
利益剰余金	1, 494, 096	1, 508, 334
自己株式	∆2	\(\triangle \)
株主資本合計	2, 409, 985	2, 425, 123
その他の包括利益累計額	2, 103, 300	2, 120, 120
その他有価証券評価差額金	10, 114	9, 724
その他の包括利益累計額合計	10, 114	9, 724
新株予約権	510	510
和体子的惟 純資産合計	2, 420, 609	2, 435, 357
負債純資産合計		
只以此具任日日	3, 897, 727	3, 809, 777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1, 462, 957	1, 577, 592
売上原価	1, 008, 972	1, 152, 297
売上総利益	453, 984	425, 295
販売費及び一般管理費	317, 233	373, 013
営業利益	136, 751	52, 282
営業外収益		
受取配当金	189	351
確定拠出年金返還金	_	332
補助金収入	904	_
持分法による投資利益	_	118
その他	136	43
営業外収益合計	1, 230	846
営業外費用		
支払利息	66	
その他	18	_
営業外費用合計	84	_
経常利益	137, 897	53, 128
特別損失		
固定資産除却損	<u> </u>	3, 706
特別損失合計	<u> </u>	3, 706
税金等調整前四半期純利益	137, 897	49, 422
法人税、住民税及び事業税	13, 106	920
法人税等調整額	30, 759	17, 431
法人税等合計	43, 865	18, 352
四半期純利益	94, 031	31, 069
親会社株主に帰属する四半期純利益	94, 031	31, 069

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
四半期純利益	94, 031	31, 069	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△7, 946	△389	
その他の包括利益合計	△7, 946	△389	
四半期包括利益	86, 084	30, 679	
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益	86, 084	30, 679	

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	16, 831	5. 0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の 末日後となるもの

該当事項はありません

3 株主資本の著しい変動 該当事項はありません

(追加情報)

国税庁は、2023年 5 月 30 日に「ストックオプションに対する課税(Q & A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役職員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴取を求める必要があるとの見解を示しました。

報告書日現在において行使されたストックオプションはありませんが、今回の国税庁の見解を受け、社内及び外部専門家等とも協議の上、今後の対応を検討中であり、状況によっては当社の財務状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、2023年7月1日を効力発生日とする株式分割を行うことを決議しております。

1 株式分割の目的

株式分割によって投資単位の水準を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資 家層のさらなる拡大を図り、当社株式の流動性を高めることを目的とするものであります。

2 株式分割の方法

2023年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株

の割合をもって分割いたします。

3 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 3,367,560株 今回の分割により増加する株式数 3,367,560株 株式分割後の当社発行済株式総数 6,735,120株 株式分割後の発行可能株式総数 24,000,000株

4 株式分割の日程

 基準日公告日
 2023年6月12日

 基準日
 2023年6月30日

 効力発生日
 2023年7月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(株式取得による持分法適用会社化)

当社は2023年7月20日開催の取締役会において、スカイファーム株式会社が実施する第三者割当増資全ての引受けにより、持分法適用関連会社化することを決議いたしました。

1 株式取得の目的

当社グループは、ミッションに「どこにもないふつう」を掲げ、従来の業界の常識に囚われないアプローチで、 今まで「ふつうでなかった」を明日「ふつう」にすることで、新しいニーズ、新しい顧客層を生み出し、社会に貢献する企業を目指しております。

スカイファーム株式会社は、ミッションに「GOOD TIME, GOOD PLACE.」を掲げ、商業施設テナント横断型をベースとして、モバイルオーダー、EC運営、館内(近隣)配送の組合せで、消費者の利便性の追求、テナントの売上寄与のみならず、施設全体の付加価値向上の実現を目指す商業施設向けトータルオーダーマネジメントシステム「NEW PORT」をクラウドサービスとして提供、運営しております。

当社子会社オープンリソース株式会社は、流通小売業向けに大規模店舗では初となる「クラウド環境」でのRedx (リデックス) クラウドPOSを提供しています。

「Redx」は、リアルの店舗における使いやすさとサービス向上を目指しており、「NEW PORT」は、モバイルオーダーとECを組合せることでネットでのサービス向上を目指しています。「Redx」と「NEW PORT」を組合せることでRedxのコンセプトである「ネットとリアルの容易な融合」の実現が見込まれます。

また、今後に向けて更に新しい事業領域、新しいビジネスモデルの創出で両社の企業価値の向上を目指せると判断し、株式取得を行うことにしました。合わせて当社はスカイファーム株式会社との間で業務提携契約を2023年7月27日に締結しております。

2 SDGsへの取組みおよび今後の展望

スカイファーム株式会社は「NEW PORT」を活用して『フードロス問題の解決』に向け、トライアルを開始しています。

オープンリソース株式会社とスカイファーム株式会社は、共同で商業施設における物流改善で『環境問題の解決』に向けてオープンリソース株式会社の実績をベースとして検討を開始しています。

一方、オープンリソース株式会社は、Redxで導入費用、維持費用の半減化およびロングライフシステムの提供で構造改革の一助となる社会コストの低減化を目指し『持続可能な社会』実現に向けて取組んでおります。今後更に SDG s に向けての取組みを強化して参ります。

3 株式取得の方法

スカイファーム株式会社は第三者割当増資を実施し、当社はその発行する1,650株のすべてを取得しました。この結果、当社の所有株式は1,650株(議決権所有割合:33.41%)となり、持分法適用関連会社となりました。

4 持分法適用関連会社となる会社の概要

(1) 名称	スカイファーム株式会社 http://sky-farm.jp/	
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 木村 拓也	
(4) 事業内容	デリバリー・モバイルオーダー事業	
	次世代オーダープラットフォーム事業	
	上記サービスの運営・システム開発	
(5) 資本金	179百万円	
(6) 設立年月日	2015年7月27日	
(7) 当社との関係	当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係・関連当事	
	者への該当はありません。	

[※]上記記載は、全て2023年6月30日現在のものです。

5 株式取得の日程

(1) 取締役会決議日	2023年7月20日
(2)契約締結日	2023年7月27日
(3) 株式取得の実行日	2023年8月10日

6 取得後の主要株主

主要株主
三菱地所株式会社
gooddaysホールディングス株式会社 (当社)
木村 拓也
Yokohama Next投資事業有限責任組合

[※]主要株主は上位4社(者)を記載しております。

7 今後の見通し

本件株式取得による2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微でありますが、中期的には当社の業績向上に寄与するものと考えております。